バングラデシュ・モデル
－実施機関の立場から－

2008年2月8日
国際協力銀行
前ダッカ首席駐在員　天田聖

1．ODAタスクフォースが機能するには

- 「意見交換のフォーラムではなく、業務実施の枠組みとする」
  (Japanとして)
  国別援助計画策定、PRSPへのコメント作成、ローリングプラン作成、共通国別援助戦略、セクター方針
- 「お互いを別組織として尊重しつつ、大使館がとりまとめ、調整を行う」

2．現地機能の重要性①

柔軟かつスピーディーな対応

「日本側の部内事情のみならず、相手国や他のドナーの動向もきちんと踏まえて柔軟に立ち回る」
「一定の資金量が必要なのは当然だが、それに加えて人的信頼関係とスピードが勝負となる」
「セクター援助方針とローリングプランをバングラデシュ政府や他のドナーと共有」

2．現地機能の重要性②

人的関係の構築（パートナーとの信頼関係）

「様々な機会を捉えて、主要ドナーと個別の連携イベントを仕組むことにより、人的な信頼関係を構築する」
「縁の下の力持ちの作業」

3．現場が機能する環境

東京からのサポート・連携
「現地ODAタスクフォースにオーナーシップをもたせる」
「ODA総合戦略会議の判断を予断しない形で、共通国別援助戦略に加わることができるのか」

公開情報の重要性
「自分からリソースをコミットすることなしに、他人のリソースをコミットさせることはできない」
「大きな方向性には違いはなく実質的には同じもの」
「バングラデシュ・モデルのウェブサイトで公表」
「ウェブサイトで対外公表することにより退路を断つ」

4．「新しい日本のODA」マニフェスト

提言4　現地ODAタスクフォースの役割を明確にし、現場の意思決定を迅速にするとともに、オールジャパンによる体制を強化する
提言5　新JICAは現地ODAタスクフォースの事務局機能を担い、その活動を主導する。
提言12　外務省は、司令塔の戦略をふまえ、地域別・国別援助政策、重点イシュー政策および国別援助額を策定する。
提言13　新JICAは上記政策と国別援助額をふまえて、協力プログラムの立案から実施までを一元的に行う。
提言25　現地ODAタスクフォースと民間企業、NGO、研究者などとの情報共有ネットワークを構築する

民間セクター開発

2005 年1月
民間セクター開発ワーキンググループ

1. 背景と課題
   ① 政府に起因するビジネス阻害要因
   ② ハードとソフト両面のビジネスインフラ整備
   ③ 民間企業の競争力向上

2. 基本方針
   ① 官民一体となった支援実施
   ② 他ドナーとの協調
   ③ チッタゴン地域の開発

3. 支援コンポーネント
   ① 貿易･投資環境の改善
   ② 経済インフラ支援
   ③ 民間企業に対する人材育成支援

4. 具体的な取り組み
   案件概要表はセクタープログラム添付のとおり。
   当面力を注ぐ目標は次のとおり。
   ① RISE/PSD への参加（JICA を始めとする4J の関与による案件形成と債務削減相当資金によるプールファンド支援）
   ② 債務救済無償見返り資金等を活用した EPZ 支援（RISE/PSDP の SEZ 構想との調整が必要）
   ③ チッタゴン地域の産業発展に貢献する円借款案件形成
   ④ 日本からの投資促進を目的とした JBCCI による日本での投資セミナー実施

民間セクター開発セクター議事録

2005 年 1 月 12 日開催

【出席者】堀口大使、宇喜多公使、紀谷参事官、加山専門調査員、JICA 直塚所員、JICA 籠橋コンサルタント、JBIC 天田首席

【配布資料】大使説明用一枚紙、RISE/PSDP 関連 SEZ 説明資料、セクタープログラム最終案

【概要】

１．セクター・ワーキング・グループより、大使説明用一枚紙に基づき、セクターの課題、基本方針及び当面の具体的な取り組みについて説明するとともに、RISE/PSDP 関連資料に基づき、SEZ 構想の概要を説明。

２．主なコメント・議論は次のとおり。

●RISE/PSDP については、これまで JICA によるインプットが高く評価されており、継続性をもって引き続き有意義な貢献をしていけるよう方策を検討していく。

●政府 100%出資の IDCOL が民間的な経営で成功していたり、民間企業が蘭の輸出で成功していたり、民間セクターの動きはダイナミックであり、フォローが必要。

●目に見えるものが後に残るという従来の日本援助のやり方も評価できるが、ソフト面での浸透度が高い英国の援助方法からは得るところが大きい。

以上